

## 長期総合計画の策定・実行・評価等に関する提言

「第4次長期総合計画（案）の答申に当たって」のとおり、長期計画審議会（以下「長計審」という。）では、市の諮問を受け、1年にわたる審議の中で、市民の参加と協働の促進に努めてきました。そして、より計画性と実行性を高め、わかりやすい長期総合計画とするべく、新たな試みとして、基本計画を審議の対象としたほか、重点政策に基づく重点プロジェクト、評価指標や成果・活動指標、主な事業等の設定など多くの進展がありました。

一方で、市民アンケートによると、第3次基本構想・後期基本計画について6割以上の市民が、内容も存在も知らないと回答するなど、市民の長期総合計画への理解度が高いとは言えません。市民ニーズの多様化、地方分権の進展、不確実性の高まりなどにより、市の最上位計画である長期総合計画の策定・実行・評価等を実施すること、そしてその内容を市民と共有することの重要性はますます高まっています。長期総合計画がこれまで以上に計画性と実行性を高め、わかりやすく、市民に理解され、身近なものとなるために、長計審は、今後の長期総合計画の策定・実行・評価等に当たって、以下の提言を行います。

### 1 市民ニーズを起点とした将来像と重点プロジェクトへの理解を通じて、より市民に身近な長期総合計画とすること

第4次基本構想の将来像とその実現に向け策定された重点政策に基づく6つの重点プロジェクトは、市民ニーズを起点に、社会潮流や市の現状と課題、まちづくりの基本姿勢等を踏まえて策定されたものです。重点プロジェクトの施策は、その進捗を評価するために成果・活動指標を設定し、その達成のために主な事業を定め、計画性・実行性を高める仕組みとしています。

また、重点プロジェクトは、諸施策を網羅的に体系化した4つの柱に対して、より優先度が高く、厳しい市の財政事情の中で財政的裏付けを高めたものとなっています。将来像や重点プロジェクトを中心とした一連の仕組みと財政的裏付けの向上によって、第4次長期総合計画における計画性と実行性は大きく向上しました。

市民が数百ページにわたる長期総合計画のすべてを網羅的に理解することは難しく、その要点を平易に理解できるようにすることは、計画自体を作成することと同等以上に重要になっています。パブリックコメントの際に作成した要約版や愛称等を活用し、特に将来像と重点プロジェクト等の長期総合計画の要点への理解を通じて、長期総合計画によって「市民生活において何が変わるのか」「実行性を伴った計画なのか」といった、市民の素朴な疑問に対してしっかりと答え、市民にわかりやすく身近な長期総合計画としていただきたい。

### 2 長期総合計画の策定過程における参加と協働（審議会による市民との直接の対話等）の一層の推進

長計審の公募委員の増員、市民意向調査の施策体系との連動、審議会による市民との直接対話する機会の増加等、第4次長期総合計画の策定では、これまで以上に参加と協働は進展し、その際、すべての市民に対する参加や意見等の募集の実施や、無作為抽出による参加の募集などの新たな試みも行い

ました。一方で、改善はしているものの、市民の構成比に対して、青年や女性の策定過程への参加率は依然低く、介護が必要な人や障がいのある人、NPOや市民団体などから公平性を確保しつつ個別に直接対話を実施すること等は、長期総合計画に多様な意見を取り入れる上で、今後の大きな検討課題の一つです。

第4次基本構想・後期基本計画の策定においては、無作為抽出の更なる活用、保育・手話通訳の実施、4つの柱や重点プロジェクトに対応した分科会や個別ヒアリングの実施等を検討し、直接対話を行う機会の増加等を通じて多様な意見をより一層取り入れることに努めていただきたい。

### **3 長期総合計画に関するより一層の広報活動の充実**

市民の理解を得るに当たっては、広報活動の充実が不可欠です。第4次長期総合計画の審議会での審議期間中においては、構成や表現等に制約がありながらも、市報での広報を複数回実施したほか、市のホームページのトップページでの告知を実施し、市内各所にある掲示板等を活用するなど、最大限の広報を実施しました。

他自治体においては、長期総合計画の要約版を返信ハガキつきで全戸配布を実施する例もみられます。また広報に当たっては、計画の単なる要約ではなく、論点や要点について写真や図表を用いてわかりやすく示す必要があります。今後、費用対効果に留意しつつ、より一層の広報活動の充実に努めていただきたい。

### **4 個別計画との連動、庁内体制の強化等の実行**

計画の実行性を高める上では、実施計画による詳細計画の策定、個別計画との連動の強化、そして庁内体制の強化が欠かせません。特に重点プロジェクトの策定・実行・評価に当たっては、重点プロジェクト毎に主管課を定めた関係課会議を持つ等、組織横断的に取り組める体制の整備を検討いただきたい。

### **5 最後に**

まずは、上記のとおり、市民との対話を重視していただきたい。第4次基本構想・前期基本計画の市や議会における修正内容の丁寧な説明、わかりやすい要約版（パンフレット）の作成及び広報活動等の充実等に当たっては、市民の意見を十分に取り入れていただきたい。さらには、市民や審議会など第三者による進捗のチェックや評価の実施等を検討していただきたい。一連の作業を実施するうえでは、審議会の常設化の検討も選択肢の一つと考えます。

後期基本計画の策定に当たっては前期基本計画の評価を踏まえ、4つの柱や重点プロジェクト等に対応した分科会等の実施等を検討いただき、長計審での十分な審議期間の確保に配慮いただきたい。

平成22年6月29日  
小金井市長期計画審議会  
会 長 武 藤 博 己